

施策評価調書

主管部	教育委員会事務局	対象	24年度
所管部	市民部	—	—
	—	—	—

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	701	幼児教育の充実	
基本方針	<p>■幼児の望ましい成長・発達に応じた教育内容の充実を図るため、多様な人材を活用しながら家庭、地域社会、保育所、幼稚園、小学校、関係部署、関係機関との連携を進め、家庭教育を支援するとともに、幼児期の育ちを支えます。</p>		
達成目標	<p>●家庭、地域、学校等の連携により、幼児が健やかに育っている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	幼保小連携教育推進事業実施校(小学校が中心)	10校	数値	15	20	25	30	37校
		H21	達成率	18.5%	37.0%	55.6%	74.1%	
2	家庭教育学級の参加者数(幼児を持つ親が対象)	6,977人	数値	6,433	6,987	7,560	7,800	7,000人
		H20	達成率	-2365.2%	43.5%	2534.8%	3578.3%	
3		—	数値	—	—	—	—	—
		—	達成率	—	—	—	—	—
	補足指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	図書館わくわくランド事業参加者数		数値	41	52	47	50	50
			達成率	82.0%	104.0%	94.0%	100.0%	
2			数値					
			達成率	—	—	—	—	
3			数値					
			達成率	—	—	—	—	
4			数値					
			達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	<p>幼保小連携教育推進事業実施校数については、毎年5校の小学校を推進校として指定し実施しており、計画どおり順調に進捗している。最終年度となる平成26年度は7校を指定し実施する予定である。家庭教育学級の参加者数については、乳幼児家庭教育学級に関して、こども課と連携し情報発信を行った結果、参加者数は目標値を超えた。</p>
つくば市の特殊性	<p>つくば市には、人口が増加している学園中心地域及び宅地開発が進んでいるTX沿線地域と、少子高齢化が進んでいる周辺地域が存在する。その違いは顕著であり、家族構成や生活スタイルにも大きな違いが見られる。</p>
これまでの取組	<p>幼児教育振興プログラムを策定し、こども達の健やかな成長を支援してきた。特に、豊かな人間性を育み、心身ともに調和のとれた人間形成の育成を養うという幼児教育内容の充実を図ってきた。また、幼児期に相応しい生活習慣や道徳性が身につくよう取り組んできた。具体的には、乳幼児家庭教育学級及び幼稚園家庭教育学級などを開設した。また、学級の枠を超えた学習の機会として、乳幼児から思春期の子どもをもつ保護者を対象とした講演会を年3～4回開催した。</p>
提言に関する取組	<p>教育講演会の開催に向け、私立幼稚園にも積極的に広報を行った。</p>

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	70101 幼児期の育ちに合わせた教育環境の充実	232,896 (208,689)	推進校5小学校を指定し幼稚園児・保育所児童と小学生が交流事業を行う幼保小連携教育事業の実施, また, 幼児教育振興事業として, 入卒園式, 運動会, 発表会及び未就園児体験保育等の円滑な実施に寄与した。
		225,641	新たに平成25年度は6校の小学校を指定し, 有意義な幼保小連携教育事業を実施する。また, 未就園児の体験保育を通して, 市立幼稚園の良質な保育をアピールし, 就園児の増員に繋げる。
2	70102 家庭教育の支援	6,631 (5,450)	家庭の教育力向上を図り, 子どもの健全な育成に役立てるため, 乳幼児学級から祖父母学級まで, 77学級を開設した。また, 学級の枠を超えての講演会を2回開催したほか, 乳幼児の保護者対象に講演会を開催し同時に父親だけのワークショップも開催した。
		6,950	引き続き, 各家庭教育学級が, 一定期間にわたって, 計画的かつ継続的に円滑な運営ができるように支援する。また, 学級の枠を超えた学習の場も提供する。
3	社会教育指導員事業	19,200 (19,000)	16名の社会教育指導員は, 社会教育の特定分野における直接指導, 学習相談及び社会教育関係団体の育成などに取り組み, 主に家庭教育学級を担当して社会教育の推進を図った。
		19,200	引き続き, 社会教育の特定分野における直接指導, 学習相談及び社会教育関係団体の育成などに取り組みほか, 家庭教育学級を通して社会教育の推進に努める。
4			
5			
上記に属さない事業		0 ()	
合計		258,727 (233,139) 251,791	— —

自己評価(主管部署評価)

(評価)

家庭の教育力の向上を図り, 子どもの健全な育成に役立てることを目的に, 乳幼児家庭教育学級や幼稚園家庭教育学級を開設し, 家庭教育の知識・子どもの健康・心理・食育・親の役割など, 専門家による講座や学習機会の提供を行っている。このように, 家庭・地域・学校等が連携して幼児の健やかな育成と, 家庭教育の支援に取り組むことは有意義である。

(課題・今後の展開)

都市化や核家族化が進み地域社会の関係が希薄になりつつある現在, 子育て経験の継承が難しくなっている。また, 地域社会の中で幼児に必要な様々な体験をする機会が少なくなっている。さらに, 小一プロブレム等の問題も発生している。また, 家庭教育学級や教育講演会等に参加しない保護者に対して, 家庭における教育の重要性を気付かせることが課題である。こうした中で, 幼児教育と小学校教育のスムーズな連携を図り, 幼児教育の充実を図っていく。また, 未就学児をもつ家庭の教育力の向上と父親の家庭教育への参加の促進を図っていく。一方, 幼稚園教諭の能力向上のため, 積極的に研修等に参加させるものである。

施策評価調書

主管部	教育委員会事務局	対象	24年度
所管部	総務部		—
	—		—

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	702	学校教育の充実	
基本方針	<p>■学校と家庭、地域社会が十分な連携を図りながら、総合的かつ計画的に教育内容や教育体制の充実を図ります。</p> <p>■「つくば市学校等適正配置計画について(指針)」に基づき、学校等の適正配置について検討を進めます。</p>		
	<p>●子どもたちが、やさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」、「健康・体力」が身につく。</p>		
達成目標			

	総合計画の代表指標	現状値	実績			計画	目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	小学校における教科担任制の実施率(小学校5,6年生の国語, 社会, 算数, 理科のいずれか)	29.7%	数値	43.2	51.4	68.4	100	73.0%
		H21	達成率	31.2%	50.1%	89.4%	162.4%	
2	教員の研修受講率(市独自研修)	0.69回/人	数値	0.71	0.74	0.75	0.70	0.79回/人
		H20	達成率	20.0%	50.0%	60.0%	10.0%	
3	学校施設耐震化率	38.0%	数値	58.0	65.0	79.0	70.0	75.0%
		H21	達成率	54.1%	73.0%	110.8%	86.5%	
補足指標		現状値	実績			計画	目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H 27	
1	小中一貫教育の実施中学校区数		数値	3	7	15	15	15
			達成率	20.0%	46.7%	100.0%	100.0%	
2	次世代環境教育カリキュラム導入校		数値	6	9	52	52	52
			達成率	11.5%	17.3%	100.0%	100.0%	
3	次世代キャリア教育カリキュラム導入校		数値	3	4	52	52	52
			達成率	5.8%	7.7%	100.0%	100.0%	
4	つくばちびっ子博士事業に参加した延べ人数		数値	60,000	70,000	80,000	70,000	70,000
			達成率	85.7%	100.0%	114.3%	100.0%	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.0			

指標分析	教科担任制実施率は、小中一貫教育の中で教科の専門性を高めるとともに、中学校へのスムーズな移行を目的として、小学校高学年の教科担任制実施校を増加させていく。教職員の研修受講率は、市総合研究所を今後とも活用しながら受講率を高めていく。学校施設耐震化率は、学校施設数は多いが、国庫補助金等を活用して着実に進めていく。
つくば市の特殊性	つくば市は、児童生徒数18,833人、学校数52校であり、県内でも児童生徒数、学校数とも多い自治体である。一方、保護者の教育に対する要望は高く、子どもたちの教育水準も高い。平成24年度からは県内初の小中一貫教育の全校実施など、他自治体に先駆けた教育を実施している。また、小学校高学年における教科担任制を推進している。
これまでの取組	平成24年度の施設一体型の小中一貫校である春日学園の開校をはじめ、市内全域で小中一貫教育に取り組んでいる。併せて、文部科学省の特例認定を受けて、全校で同一のカリキュラム「つくばスタイル科」を導入した。さらに、他自治体に先駆けてICT教育を推進するなど、教育日本一に向けて様々な取り組みを行っている。
提言に関する取組	

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	70201 教育内容の充実	202,805 (197,453)	小中一貫教育の柱となる「つくばスタイル科」の充実を図るため、ワーキンググループによるつくばスタイル科単元プランの作成、各園・学校への各種指導訪問を通しての指導助言の実施(計画指導訪問, 要請指導訪問, 基礎研修指導訪問)
		208,709	つくばスタイル科の研修を実施し、各校で小中一貫教育の柱として実践できるようにしていく。また、各園・各小中学校の課題に対して指導助言の一層の充実を図るとともに、小中一貫教育の検証を行いながら推進していく。
2	70202 豊かな心と生きる力の育成	1,092,676 (756,259)	小中一貫教育の推進を図るため、学園単位(15学園)で芸術鑑賞会等の情操教育事業の実施、障害のある幼児・児童生徒の適切な就学のための相談実施(相談件数:就学予定者207件, 児童24件, 生徒1件等)
		762,276	学園ごとの情操教育事業の実施により、小中一貫教育を推進するとともに、児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。また、就学相談では、幼稚園、保育所、障がい者センター及びつくば特別支援学校との連携を密にし、障害を持つ幼児の把握に努め柔軟な対応をしていく。
3	70203 心身の健康づくりと体力の向上	2,781,675 (2,226,490)	翌年度就学予定児童に対し就学時健康診断の実施、学校給食に提供する食材の安心安全のため、給食食材放射性物質測定検査業務の実施、(仮称)中部豊里学校給食センターの建設事業実施、(仮称)新谷田部学校給食センター敷地内の測量業務等の実施
		2,720,349	就学時健康診断は平成24年度の実施状況を踏まえ、保護者への周知など円滑な実施を図る。また、給食食材の放射性物質測定ではより精密に測定可能な機器を導入し安全で安心な学校給食の提供に努める。
4	70204 教育体制の充実	16,838 (16,500)	教職員の資質・指導力の向上を目指し研修を実施(A講座(悉皆)8講座 延出席者数671人, B講座(希望) 延出席者数199人, C講座(希望) 延出席者数217人)、筑波大学と連携した「総研発表会」の開催、小中一貫教育に関する調査を行い進捗状況等を把握し各学校に周知した。
		16,551	今日的な教育課題や特色あるつくば市の取り組みに対応できるよう教職員としての資質・指導力の向上を目指し、体系化した教職員研修を計画的に実施する。また、教育研究会や筑波大学等と連携を図り、研修の奨励、研究発表会の企画をしていく。
5	70205 安全で快適な教育環境の整備	2,775,337 (2,563,498)	学校施設の耐震化の実施(耐震診断17校7園, 耐震補強設計12校, 耐震補強工事9校)、学校施設の環境整備工事として幼小中学校トイレ改修工事实施(2校, 1園)
		3,153,772	つくば市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震補強工事を完了させ、耐震化率を100%にする。また、幼・小・中のトイレ改修工事のほか、防犯対策工事など耐震補強工事と併せ老朽化した施設の改修を実施する。
上記に属さない事業		86,582 (77,230)	18名の英語指導助手を市内小中学校に派遣し外国語活動や英語指導を実施、経済的理由により就学が困難な者に対して奨学金の支給(申請61件, 採用25件)、つくばの教育概要の作成(600部)
		89,378	英語指導助手を1名増員し、19名の採用することにより、小学校5・6学年全てと中学校週2コマの授業補助を行い、外国語活動の充実を図る。また、奨学金支給については、25年度より中学校長推薦枠を設け、間口拡大を図る。
合計		6,955,913 (5,837,430)	
		6,951,035	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

教科担任制の導入や教員の研修は、小中一貫教育を推進するうえでの重要な柱の一つであるため、有効性は高いといえる。学校の耐震化については、地域と連携した学校防災強化推進事業を進める中で、学校が災害の防災拠点となるなど大変重要なので、着実に推進して行く必要がある。

(課題・今後の展開)

市中心部の一部の地域においては、TX関連や春日学園人気などで児童生徒数が増加しており、教室不足が懸念されている。一方、市周辺部においては、児童生徒が減少しており、学校の適正規模の観点から、今後とも統合等が必要となっている。また、安心安全面からも学校の耐震化を進め、計画年度である平成27年度までに完了させる。

施策評価調書

主管部	市民部	対象	24年度
所管部	—	—	—

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	703	青少年の健全育成	
基本方針	<p>■健全な青少年の育成を推進するため、青少年の自立を促す学習の機会を充実します。</p> <p>■家庭、学校、地域社会の連携強化を図り、青少年を見守る環境の整備やネットワークづくりに努めます。</p>		
達成目標	●青少年が自覚と責任を持ち、社会の担い手として成長する。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	メディア講習会の開催回数	7回	数値	16	6	9	14	14回
		H20	達成率	128.6%	-14.3%	28.6%	100.0%	
2	青少年の健全育成に協力する店舗数(累計)	216店	数値	336	346	370	355	360店
		H20	達成率	83.3%	90.3%	106.9%	96.5%	
3	あいさつ・声かけ運動実施回数	70回	数値	80	90	100	110	120回
		H20	達成率	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	
補足指標		現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
1	成人の集い参加者数		数値	1,469	1,463	1,409	1,500	1,500
			達成率	97.9%	97.5%	93.9%	100.0%	
2	子どもを守る110番の家登録数		数値	3,696	3,700	3,178	3,200	3,200
			達成率	115.5%	115.6%	99.3%	100.0%	
3	つくば市子ども会育成連合会会員数		数値	3,120	2,622	2,520	2,500	2,500
			達成率	124.8%	104.9%	100.8%	100.0%	
4			数値					
			達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1	青少年の健全育成対策に満足している割合	22.9%	21.8%		-1.10			

指標分析	組織活動の努力が報われ、青少年の健全育成に協力する店舗数及びあいさつ・声かけ運動実施数も着実に増え続け、目標値まで順調にいくものと思われる。メディア講習会に関しては、主催団体による関心度合いの違いにより、例年の実績に増減が激しいため、安定した実施を今後の課題としたい。
つくば市の特殊性	つくば市では、新成人者が実行委員となり自分たちで作る成人式典を行っているほか、青少年である中学生が自ら参加している“薬物乱用防止キャンペーン”など、自分たちのことを自分たちで解決していく姿がある。
これまでの取組	子ども会育成連合会による「球技大会及び体験活動」・青少年を育てるつくば市民の会や青少年相談員による「あいさつ声かけ運動」・「薬物乱用防止キャンペーン」などに取り組んだ。
提言に関する取組	青少年を育てるつくば市民の会では各支部毎に広報紙を発行し、子ども会育成連合会においては、HPで活動を紹介したうえ会員の募集を行った。

優先順位	施策番号(5桁)	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
	施策名	H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	70301 青少年の自立を促す 活動の支援	1,010 (754)	成人式典に向け、新成人による実行委員会を組織し、実行委員会が主体となった成人式典を開催することが出来た。 〈実行委員数40人・委員会開催回数6回〉
		1,000	引き続き新成人による実行委員会が主体となり、企画・運営する体制で実施し、成人式をきっかけとして新成人としての自覚を促す。また、一部の心ない参加者による式典の妨害行為への対応が課題である。
2	70302 青少年を支える体制 づくり	10,131 (8,080)	つくば市子ども会育成連合会及び子ども会によるコミュニティ事業や、青少年を育てるつくば市民の会や青少年相談員による、あいさつ・声かけ運動や青少年に住みやすいの環境づくり活動を実施した。
		9,180	未来のつくば市を担う青少年のため、それぞれの団体や組織において、青少年にとって住みやすい環境づくりを目指し、年間を通して各種の運動を展開する。
3			
4			
5			
上記に属さない事業		0 ()	
		0	
合計		11,141 (8,834)	—
		10,180	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

青少年が住みやすくなるような環境づくりを推進するため、青少年のあいさつ声かけ運動や社会環境浄化活動を展開することは有効的であり、青少年健全育成のために、つくば市子ども会育成会や青少年を育てるつくば市民の会、青少年相談員と連携をとり、非行防止活動に取り組むことは継続すべきである。

地域社会で青少年を健全に育成するという意識を高めるため、市が中心となって青少年育成団体と連携をとっていることは評価できる。

(課題・今後の展開)

市民ひとり一人が、青少年の活動に対する理解を深めること、また、積極的に活動する青少年相談員の人材を確保するほか、青少年育成団体役員の高齢化に伴う後継者不足が課題である。

このように、人的な課題はあるものの、今後もこれまで同様の取り組みを展開していく。

施策評価調書

主管部	市民部	対象	24年度
所管部	教育委員会事務局	—	—
	—	—	—

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	704	生涯学習の推進	
基本方針	<p>■市民の生きがいや学びの場となる生涯学習の内容と機会の充実を図るとともに、生涯学習環境の整備に努めます。</p> <p>■市内に存在する文化財・歴史史料の保護と活用に努めます。</p>		
達成目標	●市民が生涯を通して学び、家庭生活や地域活動にいかしている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	放課後子ども教室参加者数	1,873人	数値	1,942	3,000	4,414	4,000	8,000人
		H20	達成率	1.1%	18.4%	41.5%	34.7%	
2	文化財展示施設の入館者数(累計)	32,917人	数値	41,955	39,602	51,175	40,000	40,000人
		H20	達成率	127.6%	94.4%	257.8%	100.0%	
3	図書館の貸出利用者数	346,457人	数値	343,047	326,664	337,549	356,000	360,000人
		H20	達成率	-25.2%	-146.1%	-65.8%	70.5%	
	補足指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
1	出前講座受講者数		数値	438	569	495	500	500
			達成率	87.6%	113.8%	99.0%	100.0%	
2	地域交流センター講座受講者数		数値	11,114	9,142	9,211	10,000	12,350
			達成率	90.0%	74.0%	74.6%	81.0%	
3	民家園入場者数		数値	10,010	8,952	9,985	10,000	11,000
			達成率	91.0%	81.4%	90.8%	90.9%	
4	埋蔵文化財所在の有無の確認件数		数値	56	66	61	65	65
			達成率	86.2%	101.5%	93.8%	100.0%	
5	文化財関係講師派遣等件数		数値	25	43	39	40	45
			達成率	55.6%	95.6%	86.7%	88.9%	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	放課後子ども教室参加者数は、H.20と比較すると、H.24は2倍以上の実績とはなっているが、現状の規模や児童数減少を考えると目標値の達成は難しい。文化財展示施設の入館者数(累計)は、H.24に目標値を大幅に上回った。図書館の貸出利用者数は目標値を目指している。
つくば市の特殊性	豊かな自然を有するほか、世界が注目する研究機関の集積地区であり、生涯学習を推進するには非常に恵まれた環境である。また、地域交流センター・市民ホール等、団体活動の場や学習施設も充実している。
これまでの取組	生涯学習の必要性が問われていることから、生涯学習の内容と機会の充実を図るために、庁内全部署に事業の進捗状況調査をして進行管理を行うなど、(仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定に向けて取り組んでいる。
提言に関する取組	地域交流センター主催講座において、つくばの歴史や自然、さらに、筑波山に関連する講座を実施している。(平成25年前期講座)

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	70402 生涯学習の内容の充実と機会の提供	15,185 (12,952)	つくばの特性を活かした事業である、つくばサイエンスラボ(221人参加)や、市民主体の実行委員会による人間学講座(5回・451人参加)などのほか、指導者情報を随時提供して学習機会の充実を図った。
		16,848	筑波山周辺における豊かな自然や、多くの研究機関等が持ち合わせる科学技術を学習資源として捉えるほか、伝統文化の継承など、つくばらしい事業に取り組んでいく。
2	70403 生涯学習団体等の活動支援	3,932 (2,892)	地域交流センターなどの学習場を提供して団体の活動支援を行ったほか、交流センターが主催する講座の講師として依頼し、学習を援助する指導者の実践的な養成に努めた。
		2,673	地域交流センターなどの生涯学習施設と連携を図り、生涯学習団体や指導者の養成に努める。
3	70404 生涯学習施設の整備・活用	638,044 (541,467)	市民研修センターとふれあいプラザを指定管理者による施設管理を行ったほか、公民館から地域交流センターへと移行した施設のあり方を求めて市民との意見交換会を合計16回(各館1回)実施した。
		586,445	地域交流センターを、コミュニティーの拠点とした施設を目指すことから、地域住民の理解を求めて運営協議会の設置を促す。
4	70405 文化財の保存	132,238 (128,604)	平成22年度より金田官衙遺跡の保存事業(土地買収)を開始し、市史史料集を毎年刊行している。25年度には文化財室を課に昇格させた。
		131,057	専門職・事務職ともに不足している文化財保護体制の充実が今一步であり、「文化財保護計画」については工程作成にも着手できていない。
5	70406 歴史や文化財に触れる機会の提供	156,329 (110,871)	さくら民家園をとおして郷土への理解を深める機会を提供しつつ、学習や文化活動の場、さらには、市内外から中央公園を訪れた人の憩いの場としても幅広く利用された。また、毎年ひな人形の展示を行っている。
		164,710	小田城跡調査を継続するかたわら平成21年度開始の復元整備事業は27年度完成へ向け順調で、説明板設置・各種パンフ刊行も進んでいる。 伝統文化を継承するとともに、憩いの場に相応しい施設状況を保つため、障子の張り替えや植栽の剪定など美観維持に努める。また、季節に応じた年中行事を実施する。 ホームページ活性化が不十分で活用データ提供ができていないことの解消も含め、25年度から歴史文化教育・活用事業を新設する。
上記に属さない事業		840 (526)	(生涯学習審議会開催事業) 生涯学習推進基本計画の後期計画は、(仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定を前提に見直すため、庁内全部署に進捗状況調査をして進行管理を行い、4回の生涯学習審議会と1回の推進本部会議を開催。
		840	引き続き、生涯学習事業の進行管理を行うとともに、(仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定に向けて、つくば市の生涯学習についての現状や課題を抽出する。
合計		946,568	
		(797,312)	—
		902,573	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

市民が生涯をとおして学び、家庭生活や地域活動に活かすための機会づくりや学習活動の場として地域交流センターや市民研修センター等の施設を整備していることは、市民の自主的な活動を促すことに繋がる。このように、学習環境を整備し、市民が安心して利用できることは評価できる。

(課題・今後の展開)

地域交流センターを、コミュニティーに重点を置いた施設として機能させるための組織づくりに市民の理解と協力が必要である。また、講座の受講率を上げるために、開催数や内容の検討が必要であることと、市民の学習相談に対しての的確な回答と、窓口での接遇など、職員の資質向上のために研修の機会が必要である。今後は、(仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定に向けて取り組んでいく。

施策評価調書

主管部	市民部	対象	24年度
所管部	都市建設部		
	—		—

施策の大綱	第 7 節	健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	705	スポーツ・レクリエーションの振興	
基本方針	<p>■スポーツイベントの誘致や地域密着型のスポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民が健康増進と体力づくり、市民相互の交流促進を図ることができる機会の充実に努めます。そのため、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点を整備し、指導員の育成と活動の拡充を図ります。</p>		
達成目標	<p>●だれもが気軽にスポーツに親しみ、心身ともに健康になる。</p> <p>●スポーツ・レクリエーションを通じて交流が育まれる。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	スポーツ・レクリエーションに満足している市民の割合	46.2%	数値	—	43.8		50	60.0%
		H21	達成率	—	-17.4%	-334.8%	27.5%	
2	体育館の耐震化率(学校施設を除く)	54.5%	数値	54.5	76.0	87.5	100	81.8%
		H21	達成率	0.0%	78.8%	120.9%	166.7%	
3	スポーツ施設の利用者数	380,000人	数値	405,000	365,000	451,000	465,000	480,000人
		H21	達成率	25.0%	-15.0%	71.0%	85.0%	
	補足指標	現状値 (年度)	実績			計画	目標値	
			H22	H23	H24	H25	H	
1			数値					
			達成率	—	—	—	—	
2			数値					
			達成率	—	—	—	—	
3			数値					
			達成率	—	—	—	—	
4			数値					
			達成率	—	—	—	—	
5			数値					
			達成率	—	—	—	—	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		前回比(H23-H21)			
1					0.00			

指標分析	つくばマラソンは約14,000人、つくば健康マラソンは約1,500人の参加者があり、他の各種大会の参加者数も安定している。また、各種スポーツ教室の参加者数は若干増えている。体育館の耐震化は、24年度に7館・25年度に1館(豊里柔剣道場)で終了する予定である。利用者数については市内の体育館が24年度から全館利用可能となったため、施設利用者数が大幅に増加したと考えられる。
つくば市の特殊性	つくば学園ウォークラリー大会などは、周辺部開催の場合は参加者数が減るなど、地域によって参加者数に差が出てきている。つくば市は、6ヶ町村が合併して誕生した市で、旧町村ごとにスポーツ・レクリエーション施設があり、市全体から見ると分散配置された形となっている。
これまでの取組	つくばマラソンやつくば健康マラソン、つくば学園ウォークラリー大会などの各種大会や各種スポーツ教室(エアロビ・ゴルフ・ヨガ・バドミントン・ジョギング・テニス・水中運動・トレイルラン・チビッコスキー)などを開催している。東日本大震災により被災した体育施設の復旧及び施設の老朽化に伴う修繕を行うことで、施設利用者が安全に利用できる施設を提供することができた。また、平成22年につくばウェルネスパークがオープンし、室内プール・温浴施設・スタジアム等、施設としてはこれまでもないサービスを提供することができた。
提言に関する取組	市民の健康を目的とし利用する体育施設において、利用者が安心してスポーツに取り組めるよう施設の耐震化及び修繕を行っている。関係各課で実施している事業の一元化については、関係各課の目的・対象者がそれぞれ異なっていることから難しいと思われる。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H24当初予算額 (H24決算額)	取組の実績
		H25当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	70501 スポーツ・レクリエーション活動の支援	19,855 (27,945)	市長杯サッカー(U-15・18), つくば学園ウオークラリー大会, 荒川区とのスポーツ交流大会, つくばマラソン, つくば健康マラソン大会等の各種スポーツ大会の開催及びスポーツ教室(ソフトエアロビ・ゴルフ・オリジナルヨガ・バドミントン・ジョギング・テニス・水中運動・トレイルラン・チビッコスキー教室)を開催。
		28,757	各種スポーツ大会や各種スポーツ教室を開催する。つくばマラソンについては, マラソン大会の乱立と共に, 今後選択の時代が予想される中で, 本大会の方向を定めていく必要がある。
2	70502 スポーツ・レクリエーション環境の充実	255,553 (178,337)	体育館7棟, グラウンド7か所, テニスコート2か所(8面), 柔剣道場1棟の維持管理を行ったほか, ウェルネスパークについては指定管理者を導入しており, 指定管理者との連絡を密に行うことで民間の効率的な運営方法を活かした管理を行った。
		191,681	体育施設はすべての施設が老朽化しており, 今後修繕費の増加が見込まれる。今年度は豊里柔剣道場の耐震補強工事設計を実施し, かつ, 点検作業を強化することで安全面の確保に努める。また, 施設利用者の増加が市民の健康増進に繋がることから, 広く広報活動を行い集客増を図る。
3	70503 スポーツ・レクリエーション活動体制の強化	2,434 (2,414)	つくば市スポーツ推進委員協議会研修会の開催。市主催事業(つくば学園ウオークラリー大会・つくばマラソン・つくば健康マラソン)係員協力。県スポーツ推進委員協議会研修会, 県スポーツ推進委員協議会女性研修会, 関東スポーツ推進委員協議会研究大会に参加した。
		2,375	スポーツ推進委員は, ある程度のスポーツ指導の経験が必要であるため再任のケースが多い。世代間の継承をしながら人材を発掘し, 今後とも引き続き協議会全体の活性化を図る。
4			
5			
上記に属さない事業		500 (206)	スポーツ振興審議会事業
		500	
合計		278,342 (208,902)	—
		223,313	—

自己評価(主管部署評価)

(評価)

だれもが気軽にスポーツに親しむためには, まず安全が最優先される。耐震化率は, 建物の安全性の指標であり取組の有効性は高い。各種スポーツ大会や各種スポーツ教室を開催し推進することは, 市民のニーズに応える多彩な健康づくり活動の機会を提供している。市民が気軽にスポーツに親しみ, 健康増進を図れるように, 多彩な活動機会の提供やスポーツを通じて市民相互の交流を図ることができる施設の充実が必要である。

(課題・今後の展開)

スポーツ大会の内容の充実に努め, 参加者からの高い人気を維持しつつ, 競技以外にも市民が参加できる魅力の創出に努める。各種スポーツ教室においては, 参加者数だけで評価せず, 教室の内容も検証し市民のニーズが高い教室を開催する。平成15年度に策定された「つくば市スポーツ振興基本計画」の期間が過ぎること及びスポーツ基本法が改正されたことから, 今年度中に新たに「つくば市スポーツ推進計画」を策定する。